

長野県知事
阿部守一様

日本共産党県議団 団長 毛利 栄子

6月県議会に向けた申し入れ

1. 能登半島地震の教訓を生かし、上下水道の個人住宅への引き込みや水回りの復旧に補助を検討してください。また、本管の耐震化を推進してください。仮設住宅の建設を速やかに行えるよう資材や設置に関し、平常時からの準備を進めてください。住宅・建築物耐震改修総合支援事業の周知を行ってください。
2. 地方自治法改正案は、政府による地方自治体への「指示権」発動が憲法の保障する地方自治を踏みにじり、地方自治体を国に従属させるのではないかと危惧されています。また、「指示権」の発動要件の範囲がいまいで、国会にも諮らず恣意的運用を可能にするなどの重大な問題があります。知事は県民の安全と地域の平和、地方自治を守る立場で国に意見をあげてください。
3. 「こども誰でも通園制度」は、親の就労に関わらず乳幼児を一時的に預けられる制度で、保育士資格の有無などの認可基準が緩いことから、事故等の危険性が指摘されています。県内での試行的事業などを注視し、保育は企業の利益優先ではなく、子どもたちの命と安全を最優先にすすめるよう対応してください。
4. 県立高校の老朽化した校舎・施設の早期改修を求める声が現役高校生や保護者から出されています。高校生からは、「教育委員会に問い合わせたが良い回答がなかったため」と県議会に意見が寄せられています。県は県立高校維持修繕事業で計画的に実施とのことですが、学校や高校生に改修の見通し等を説明し、要望や意見を聞いてください。高校の校舎の改修は待たなしの課題であり早急にすすめてください。
5. リニア建設の工期延長を受けて、沿線住民の間では新たな疑問や不安が出されています。一方、開業延期の理由や今後の見通しなどに関して十分な説明もなく、不満や怒りの声が広がっています。開業の遅れや今後の見通しについて、JR 東海が説明責任を果たすよう、県や関係市町村は JR 東海に要請してください。沿線住民、とりわけ移転を余儀なくされた住民等に対し、真摯に耳を傾け部局横断で丁寧な対応をしてください。要対策土への対応や水位の低下問題に不安が広がっています。県としても住民の安全・安心を最優先に、JR 東海に対して調査と丁寧な説明や万全な対策を講じるよう求めてください。
6. 長野県社会保障推進協議会のアンケート結果では、「訪問介護報酬の引き下げ」に9割の事業所が納得できないとし、「経営状況が悪化する」「事業継続が難しくなる」が75%に上るなど、在宅生活を支える訪問介護が危機的状況に陥り介護崩壊を招きかねません。県として実態をつかみ、介護事業所への支援策を検討すると共に国に引き下げの撤回を求めてください。
7. 2024年度診療報酬改定の全体改定率は-0.12%の上に、特定疾患療養管理料の対象疾患から糖尿病・高血圧・高脂血症が除外されるなど、経営はますます厳しくなっていきます。さらに再エネ賦課金の見直しで電気料の大幅値上げが経営を圧迫しています。県として実態把握を行い、物価上昇に見合う価格高騰対策支援金の増額を検討してください。

以上